

○浅野敏明議長 日程第1、会議録署名議員の指名であります。会議規則第81条の規定により、ご指名いたします。

7番 内谷 邦彦 議員

8番 渡部 秀樹 議員

9番 平 進介 議員

以上、3名の方をお願いいたします。

## 日程第2 会期の決定

○浅野敏明議長 次に、日程第2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今定例会の会期は、ただいま議会運営委員長から報告がありましたとおり、本日から3月23日までの24日間と決定し、会議日程につきましては、お手元に配付しております令和5年3月市議会定例会会議日程表のとおり決めるにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○浅野敏明議長 異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

## 日程第3 施政方針に関する説明

○浅野敏明議長 それでは、日程第3、施政方針に関する説明であります。

説明を受けることといたします。

内谷重治市長。

(内谷重治市長登壇)

○内谷重治市長 おはようございます。

令和5年長井市議会3月定例会の開会に当たりまして、議案の説明に先立ち、施政方針を申し上げ、市議会議員各位並びに市民の皆様のご

理解とご協力を賜りたいと存じます。

初めに。今年1月25日、内閣府発表の月例経済報告によると、景気はこのところ一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直しているとの基調判断がなされ、未来に一筋の光が見えてきております。また、1月27日、第101回新型コロナウイルス感染症対策本部終了後、岸田総理は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけについて新型インフルエンザ等感染症から外し5類感染症とする方針を確認した、ワクチンについては予防接種法に基づいて実施する、ウィズコロナの取組をさらに進め、家庭、学校、職場、地域、あらゆる場面で日常を取り戻すことができるよう着実に歩みを進めていくという趣旨を述べられました。

新型コロナウイルスが2019年に発生して以来、足かけ4年の長きにわたり感染防止対策にご協力いただいている市民の皆様並びに市民の命と健康を守るため最前線でご尽力いただいております長井市西置賜郡医師会をはじめとする医療従事者や経済対策等にご協力賜りました関係各位に、改めて深く敬意と感謝を申し上げます。

本市におきましても、ウィズコロナの施策について、健康や福祉、教育、雇用、経済、コミュニティなどのあらゆる場面に迅速かつ的確に対応し、市民の皆様が日常を取り戻し、長井の地で幸せに暮らし続けられるような取組を進めてまいります。

1月23日に開かれた衆議院、参議院それぞれの本会議において、岸田総理により施政方針演説が行われました。その中の新しい資本主義の項では、リスクリング、学び直しについては、グリーントランスフォーメーション、GX、デジタルトランスフォーメーション、DX、スタートアップ、新興企業などの成長分野に関するスキルを重点的に支援するとともに、企業経由が中心となっている在職者向け支援を個人への直接支援中心に見直す、加えて年齢や性別を問

わず、リスクリングから転職まで一気通貫で支援する枠組みもつくる、より長期的な目線での学び直しを支援すると述べられています。

また、投資と改革の項では、具体的な取組について、第1にGX、第2にDX、第3にイノベーションを上げています。これらリスクリング、GX、DX、イノベーションの取組は、市民の皆様が幸せを感じながら長井市に住み続けていただくには必要不可欠な施策と思料しております。

本市では、特にDX分野において、Society 5.0の実現に向け、NTT東日本と連携し、デジタル技術を活用して地域課題を解決する、いつまでも便利に安心して暮らせるスマートシティ長井実現事業に令和3年度から7年度までの期間で取り組んでおります。市営バスなどのMaasやデジタル地域通貨ながいコインの導入、スマートストアの設置、小学生の見守り、河川監視、有害鳥獣対策、eスポーツやドローンの普及など12分野で、令和5年度はこれまで蓄積されたデータ分析を行い、事業をブラッシュアップして進めてまいります。

本市は、昨年5月、「循環で繋がるまち 長井」をテーマに、SDGs未来都市に選定されました。4年度までで全国154都市、県内では4都市が選定されています。

本市が掲げるテーマは「循環で繋がるまち 長井」です。この中で、本市の具体的な取組として3つの項目を上げております。

1つ目は、循環型地域づくり事業レインボープランに係る次世代を見据えた方針転換及びカーボンニュートラルの達成に資するバイオガス発電施設を導入すること、2つ目は、子育て世帯も高齢者もいつまでも便利に安心して暮らせるまちを目指し、生活に必要なサービスや都市機能の利便性を飛躍的に高めるスマートシティを実現すること、3つ目は、産業振興交流拠点タスのリノベーションし、新産業を創出し得る

新しいビジネス人材の育成やMICE対応などの拠点とすることです。

2015年の国連サミットで採択された持続可能な開発目標SDGsでは、世界が当面解決しなければならない17の目標と169のターゲットが示されており、2030年までに持続可能で多様性と包括性のある誰一人取り残さない社会の実現を目指しています。

本市においても、サーキュラーエコノミーの取組を促進し、持続可能なまちの実現に向け、デジタル技術によって人々の生活を向上させるDXと2050年カーボンニュートラルの実現に向け、グリーンエネルギーへの転換により社会経済を変革し、成長につなげるGXについて、積極的に取組を進めてまいります。

昨年11月27日、長井市民文化会館大ホールに、力強いピアノの旋律が響きわたりました。元東京藝術大学特任教授の瀧井敬子氏から、障がいの有無にかかわらず音楽に親しめるインクルーシブな社会づくりに役立ててほしいとの思いでお心遣いをいただいたスタインウェイフルコンサートグランドピアノD-274のお披露目コンサートの光景です。ピアノの調べは、これからの本市のまちづくりの方向性と未来への道筋の礎となるダイバーシティとインクルージョン、多様性を認め合い、受け入れ、生かし、支え合うことの推進を大きく後押ししてくれる音色のように感じたところです。

このダイバーシティとインクルージョンは、先行きを見通せない困難な時代を乗り切るために必要な考え方、理念ではないかと思えます。また、SDGsにおいても、触れられています。

私たち一人一人は、社会全体にとって意味のあるかけがえのない存在です。人には自分の努力だけではどうにもならないことがあります。病気やけが、障がい、高齢化、経済的困難などが典型ですが、これは誰にでも起こり得ます。

そうしたときに、家族や周りの人々、地域、

行政などが合理的な配慮や必要な手助けなど、連帯と支援の手をお互いさまの精神で当たり前差し伸べ、支え合える、誰もが住み慣れた地域で安心して共に生きる、そんなまちをつくりたいと思っています。

ダイバーシティとインクルージョンの考え方は、少子高齢化や人口減少、人手不足、グローバル化など、本市をはじめ地方自治体が直面する様々な地域課題解決のための大きな推進力になり得るものではないかと考えています。

市政運営の基本的な考え方について申し上げます。

急速に進む少子化により、昨年の全国の出生数は80万人を割り込むと見込まれております。総人口も2008年をピークに減少の一途をたどり、経済や地域社会に大きな影響を及ぼしています。

令和2年の国勢調査によると、本市の人口は前回調査時と比較して4.4%の減となり、県内35市町村中6番目に低い減少率にとどまりました。しかし、出生数の低下傾向は続いており、総人口に占める65歳以上の割合は35.7%という構成比となりました。

少子高齢化や生産年齢人口の減少は、市税収入の減少や社会保障関連経費の増加など、経済、財政面での影響はもちろんのこと、地域の支え合いや活力の低下につながり、市政運営における課題となっています。

今後20年から30年間、人口減少が続くことにより、全国の1,741市町村の約半数が消滅すると言われております。この危機を真正面から受け止め、出生率を高め、誰一人取り残すことがない持続可能なまちを目指す本気度と力量が問われています。

こうした現状を踏まえ、本市は先行き不透明な時代を乗り切るために、令和5年度の市政運営における基本的な考え方を次の2つとしました。

1つは、多様な立場の人が認め合い、支え合

う地域の実現に取り組むこと、2つには、持続可能な長井市の実現に取り組むことです。

第2期長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口減少対策と地方創生の施策をまとめた第1期総合戦略の基本方針を継続し、教育と子育てをメインテーマに掲げました。加えて、社会情勢の変化に対応するため、人材育成、デジタル技術の活用、健康寿命の延伸、SDGsの達成、well-being（身体的、精神的、社会的に幸福感のある人生）の実現をキーワードとした新たな視点を盛り込み、課題に取り組んでおります。

中でもデジタル技術の活用については、令和2年7月にデジタル推進室を設置し、強力で推進してまいりました。本市が未来に向けて安定的かつ持続的に発展していくためには、市が持つ魅力や資源をより一層活用しながら、地域の価値を高め、より多くの人から住みたいまち、住み続けたいまちとして選んでもらうことが重要です。

コロナ禍により、人々の意識は都会から地方へと向いています。国は、昨年12月にデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定し、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化、深化し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すとしています。本市でも、デジタルの力を活用し、地方のよさを享受しながら都会の仕事もでき、子供から大人まで誰もが安心して豊かな生活ができるまちを目指し、国の動きに呼応した新たな総合戦略の策定に取り組んでまいります。

令和5年度は、平成26年度から令和5年度までの10年間を計画期間とした第五次総合計画の最終年となります。この10年間の総仕上げに全力で取り組むとともに、持続可能な未来に向けたまちづくりの指針となる第六次総合計画の策定に向け、計画策定作業を推進させます。

まちづくりの重点戦略について申し上げます。

令和5年度の市政運営に当たっては、第五次総合計画の後期基本計画をまちづくりの指針とし、第2期総合戦略と整合性を取りながら、国や県の財政支援制度を積極的に活用し、生活・経済圏の維持確保や生産性の向上など多くの施策を迅速に展開させて、持続可能なまちづくりを進めてまいります。

引き続き、後期基本計画で設定した3つの重点戦略により子育て世帯の定着を図りつつ、併せて個別施策を着実に推進し、第五次総合計画で掲げた将来像「みんなで創る しあわせに暮らせるまち 長井」の実現を目指します。

それでは、後期基本計画で設定した3つの重点戦略と個別施策に沿ってご説明を申し上げます。

重点戦略1、世界へ挑戦できる子どもが育つ！長井の子育て魅力UP戦略。

長井の子育て魅力UP戦略は、子育て世代に選ばれる、子育てや教育の環境に魅力があるまちを目指すものです。その実現のために、ハードとソフトの両面から安心して子育てできる環境を整備するとともに、グローバル化やICTなどのデジタル技術の発展がさらに進む次世代社会に対応し、「世界を相手に挑戦できる子供」を育てる教育やふるさとへの愛着を育てる教育を展開し、「子供を育てるなら長井市」と言われるまちづくりを推進してまいります。

遊びと学びの交流施設「くるんと」内に開設される子育て世代活動支援センターには、子供の一時預かりや育児相談などの子育てサポート機能に加え、特に子育て世帯から要望の多い屋内遊戯場を設け、保護者同士の交流や親子の自由な活動ができる環境を整えます。

妊娠期から子育て期にわたる子育て情報の共有や総合的な相談により、切れ目のない支援を継続します。出産を祝福し、保護者と赤ちゃんへの子育て応援ギフトの贈呈を引き続き行い、子育て環境の満足度を高めてまいります。また、

子ども家庭総合支援拠点を中心に、子育ての悩みや家庭の問題など様々な相談に応じ、必要な支援を行うため、関係機関との連携を図り、児童虐待の防止、早期対応等に努めます。

社会のグローバル化に対応できるコミュニケーション能力の育成と英語力の向上のため、小・中学校における英語教育を一層充実させて取り組むとともに、デジタル技術を積極的に活用しながら児童生徒の個別最適な学びを実現し、一人一人の能力を最大限に伸ばす教育の推進に取り組んでまいります。

子供たちが将来、社会的、職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現する力を身につけるため、旧長井小学校第一校舎等を活用し、キャリア教育を推進してまいります。子供の将来の職業観や自ら創造し、社会を生き抜く力を養います。

重点戦略2、便利で快適に暮らせる！長井のまちなか魅力UP戦略。

長井のまちなか魅力UP戦略は、子育て支援などの公共機能をはじめ、商業、医療・福祉等の機能充実に加え、地域に育まれた文化が継承する暮らしやすくて魅力的なまちを目指すものです。

平成29年の観光交流センター道の駅川のみなと長井の整備を皮切りに、平成31年には長井小学校第一校舎にリノベーションを施し、学びと交流の施設としてオープンし、令和2年には市民文化会館のリニューアルを実施しました。さらに、令和3年5月には長井駅と一体化した新庁舎を開庁し、今年1月には公立置賜長井病院がグランドオープンしました。そして、8月にはいよいよ「くるんと」がオープンします。楽しさいっぱいの屋内遊戯場がある子育て応援施設、多機能型図書館が併設しているという特徴を持つ「くるんと」がまちづくりの拠点の一つとして幅広い世代が集える居場所となるとともに、新しい人の流れをつくることにより、まち

なかに新たなにぎわいを創出していきます。

第2期の長井市中心市街地活性化基本計画では、歴史、文化をつなぐ、エリアをつなぐ、人と人をつなぐをイメージした「時代（とき）・エリア・人をつなぐ」をテーマに、まちなかの都市機能の充実によるコンパクトシティ化や回遊機能向上のための仕組みの構築、人材の育成等による商業活動の活性化やにぎわいづくりについて、官民一体となった取組を行ってまいります。

中心市街地における都市機能の効率的な集約、再整備を進めると同時に、各コミュニティセンターを核とした周辺地域の小さな拠点を公共交通ネットワークでつなぐコンパクトシティ・プラス・ネットワーク構想を推進してまいります。

市営バスとフラワー長井線の公共交通網の運行維持と機能を強化した交通システムを構築し、住み慣れた地域でいつまでも快適に生活できるまちづくりを進めてまいります。

また、スマートシティの取組の一つとして、引き続きデジタル技術を活用した市営バスの利用データの取得に取り組み、データに基づく最適な公共交通の実現に向けて取り組んでまいります。

重点戦略3、豊かな暮らしを実現できる！長井で働く魅力UP戦略。

長井で働く魅力UP戦略は、市内で働き暮らす職住近接の、働いてよし、住んでよしのまちを目指すものです。既存産業の振興に加え、新たな仕事をつくる支援を行い、多様な仕事を選択できるまちをつくとともに、住宅取得への支援等により、特に若者や子育て世帯の本市への定着と市外からの移住の促進を図ってまいります。

国際情勢の変化を機に、製造業を中心とした生産拠点の国内回帰が進んでいます。そのような状況下において、今泉地内に整備する新産業団地は、地元企業の事業拡大への利用に加え、

他地域から企業誘致につながり、新たな雇用が創出されるとともに、地域産業の振興や経済の活性化が期待できます。早期造成に向け、着実に整備を進めてまいります。

タスは、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、本市産業の拠点となるよう再整備を進めています。令和3年度に整備したワーケーションルームやコワーキングスペース、eスポーツスタジオによって新たな人の流れが生まれており、今後もさらなる交流機会の拡大を目指してまいります。

また、タスパークホテルでは、経験豊富な外部人材を活用し、経営改善にも取り組んでいます。

観光における魅力向上については、やまがたアルカディア観光局が地域の特色を生かした事業を展開しており、コロナ禍の状況に対応したアクティビティ事業に加え、アフターコロナを見据えた集客に取り組んでいます。今後は、地域連携をさらに強化し、誘客に取り組んでまいります。

また、観光に関わる全ての関係者や市民との連携と協働で観光地域づくりに取り組むために、第2期長井市観光振興計画の下、新たな交流人口や関係人口の増加と地域内経済効果の向上を推し進めてまいります。加えて、本市に関心を寄せていただいた移住定住希望者に本市の生活を知っていただき、地域と交流する機会を創出し、具体的に移住定住につなげられるよう、移住支援事業に取り組んでまいります。

住環境の整備については、引き続き定住促進補助、住宅新築補助、住宅リフォーム補助等を実施し、人口流出の抑制や市外からの移住促進につなげてまいります。

それでは、令和5年度に取り組む主な施策や事業について申し上げます。

(1) 健やかにいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉分野）。

日々の健康意識を高めるため、特定健康診査などの結果に応じ、保健指導を実施します。特に県内市町村でも医療費の割合が高い生活習慣病の方に対して、健康教室の実施や食生活改善、運動習慣獲得に向けた支援を強化し、より健康意識を高めるとともに、健康診断の結果やレセプトデータを基に治療中断者や未治療者への受診勧奨を行うことで、重症化予防と健康寿命の延伸を図ります。

子供の聴覚障がいの早期発見、早期療育につなげるため、新生児聴覚検査に関する支援や3歳児健診の視覚検査において屈折検査を実施し、弱視等の視覚異常を早期に発見し、早期治療につなげてまいります。

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、高校生までの医療費無料化を継続し、子供の健やかな育ちを支えます。

高齢化率は上昇し、単身高齢者や高齢者世帯は年々増加し、認知症高齢者も増える見込みです。高齢者の保健事業と介護予防事業、かかりつけ医等による医療提供を組み合わせ、一体的に実施することにより、疾病の重症化予防、フレイル予防等を図り、健康寿命の延伸を目指します。

再整備が完了した公立置賜長井病院には、在宅医療支援機能を併設しています。質の高い医療を提供し、住み慣れた地域で医療・介護サービスが安心して受けられるよう、関係機関と連携し、高齢者の在宅生活を支えてまいります。

軽度な生活支援の必要性が高まる一方で、介護職の人手不足などにより、介護保険サービスのみでの対応は難しくなります。今後は、コミュニティセンターなどを中心に、地域住民が互いに助け合って生活する支え合いの仕組みづくりが求められます。元気な高齢者が居場所づくりや生活支援サービスを行うことで、生きがいづくりや社会参加を促します。

認知症への総合的な支援として、市民に認知

症の知識普及を図り、認知症サポーターの人材活用や地域ぐるみの見守り体制の構築を図ってまいります。

障がい者の重度化や高齢化等を見据え、居住支援のための相談、緊急時の対応、専門的人材の確保、地域の体制づくりといった機能を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を西置賜1市3町の社会資源を活用して構築してまいります。

ひきこもり支援として、昨年3月にプラットフォームを設置しました。支援対象者本人や家族の悩みの解消、ひきこもり状態の長期化を防ぎ、将来的な社会参加促進を目指し、関係機関のネットワークを構築し、相談支援、居場所づくり等、包括的な支援を実施してまいります。

(2) 未来を担う心豊かな子どもが育つまちづくり（子育て・教育分野）。

子供を産み育てる中で、子供が育つ過程における環境の変化に伴い、従来にも増して子育てや子供の成長に関する支援の充実が求められています。保健、医療、福祉、教育、地域など各方面が連携して、地域社会全体で子供の成長を支える体制を整えてまいります。

子育て世代包括支援センター「すまいるるーむ」には母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期から出産、子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届け出や乳児訪問の際に出産・子育て応援金を支給する経済的支援を一体的に実施することで、相談しやすい環境を整備してまいります。また、子育てや子供の発達の悩みに寄り添い、ストレスや不安を抱え込まないよう、母乳・育児相談、子育て支援相談、ことばの相談等を継続し、専門的かつ必要な支援を実施してまいります。

子ども家庭総合支援拠点では、妊娠から出産、子育てまであらゆる悩みや相談に応じ、ハイリスク妊婦、児童虐待、DV等複雑なケースにも

対応できるよう、情報収集や情報提供を行い、「すまいるる一む」や関係機関との綿密な連携の下、多面的な視点から切れ目のない支援を行ってまいります。

「くるんと」内に開設する子育て世代活動支援センターには、屋内遊戯場を設けるほか、子育てに関する相談や子供を持つ親同士が交流する場となる子育て支援センター事業、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業を実施します。子育て世帯のニーズに沿った事業を1か所で行うことに、気軽に支援を受けることができる環境を整えます。

一方、やまがた育児サークルランド置賜事務所が開設している「子育てでつながる家 いろは」では、妊娠期からのサポートや訪問支援事業を実施しており、それぞれの特徴を生かした支援を行うことで子育ての孤立化を防ぎ、育児の不安感や負担感の軽減を図ります。

子育てサポート事業として、ペアレント・プログラムと巡回相談を行っています。ペアレント・プログラムは、子供の個性に合った子育てを親子で実現するため、子供一人一人の特性、行動等を保護者や保育士が学ぶことにより、日々の子育てや保育の支援となるよう取り組んでまいります。

幼稚園や保育園、児童センターでの巡回相談については、特別な支援が必要と考えられる子供には発達段階に応じたきめ細やかな対応と適切な養育が重要であるため、専門的指導者が幼稚園や保育園等を巡回し、保育士へ指導や助言を行っています。

障がい児保育を行う認可保育所等の保育士配置に対しましては、財政的な支援を継続してまいります。

西根小学校には、昨年度から医療的ケアを必要とする児童のための看護職員を配置して、安心して通学できる環境を整備しております。今後も一人一人に応じた適切な支援に努めてまい

ります。

老朽化が著しく、耐震性に不安がある児童発達支援事業所すみれ学園は、長井小学校に隣接する市役所旧本庁舎跡地に移転し、保護者が子供の近くで仕事ができるよう、テレワーク施設を合築します。あわせて、コミュニティスペースを設け、地域住民をはじめ広く交流できる環境を整備してまいります。

県事業により長井南中学校の敷地内に建設された米沢養護学校西置賜校とともに、互いの児童生徒との交流によるインクルーシブ教育の実践や地域住民との交流が期待でき、共生社会の推進と実現につなげてまいります。

教育分野においては、“いのちを育み「長井の心」を未来につなぐまち”を教育目標とし、長井で育つ子供たちが故郷に誇りと愛着を持ち、世界でも活躍できる人材となることを目指すべく、確かな学力と豊かな心を育む教育を推進します。

学びと学校の長期的な在り方を見据えた長井市小中学校将来構想を基に、中長期的な学校教育と生涯学習の目標や方針を定める第3期長井市教育振興計画を策定してまいります。

国際社会に対応できるコミュニケーション能力の育成と英語力向上のため、ALTの全校配置やその強みを生かしたALT a l k Dayなど工夫を凝らした授業を実施してまいりました。この成果として、英検にチャレンジする中学生が増え、3級取得率が向上するだけでなく、1、2年生からも準2級に合格する生徒が出てきています。市内の全中学生を対象に英語能力測定テストと英検3級以上の受検料の全額負担を継続するほか、児童の英語力向上と小学校における英語授業の質の向上を目指して導入した英語4技能テストを活用し、中学校における英語教育の基盤をつくってまいります。

G I G Aスクール構想に基づいたI C T機器整備により、オンラインで市内外の学校や地域

等をつないだ広がりのある教育活動も可能となっています。このような新しい教育活動への挑戦を支えるため、電子黒板等の更新や情報教育推進員、地域おこし協力隊による支援等により、学校におけるICT教育を支援してまいります。

学校施設については、児童生徒が安全・安心に学校生活を送ることができるよう、必要な措置を講じてまいります。特に昨年度に改修を行った長井南・北中学校のトイレや外壁改修事業は、皆さんから大変喜ばれています。引き続き老朽化対策として、南北中学校の外壁、屋根の改修と伊佐沢小学校のトイレ設備について、大規模改修を進めてまいります。

給食については、高機能を備えた新調理場の下、安全・安心でおいしい給食を推進し、地産地消への関心や理解を深め、乳幼期からの食育の充実を図ります。

今年1月からは、食物アレルギー対応ガイドラインに基づいて乳・卵のアレルギー対応食の提供を開始しており、保護者や関係機関と連携を図りながら安全な給食を提供してまいります。また、栄養バランスや量を保った質の高い給食が実施できるよう、物価高騰の動向や保護者の意見を踏まえながら、給食費支援等の検討を行ってまいります。

未来のつくり手となる子供たちが急激な社会変化の中でもたくましく育ち、新しい時代に必要となる力を備えるため、社会に開かれた教育課程の実現に向けて、これまで学校と地域が共に構築してきたコミュニティ・スクールの実践を踏まえて、学校や子供を縁としたつながりであるスクール・コミュニティの形成を目指します。致芳小学校における校内への学童クラブの設置など、より地域に開かれた学校づくりを進め、子供と地域住民が共に幸福感が高まる地域をつくってまいります。

就学支援につきましては、無利子の奨学資金の貸付けや教育ローンの利子補給を引き続き実

施するとともに、奨学金返済の一部免除制度の周知により利用を促進し、大学卒業後の市内へのUターンにつなげてまいります。

(3) 心豊かで元気に活動できるまちづくり(生涯学習・スポーツ分野)。

男女ともに平均寿命が延び、人生100年時代と言われています。100年という長い人生をより充実させるために、心身の健康維持とともに精神的な成長、充足感によって、生活の質を高める機会や環境づくりに努めてまいります。

生涯学習の拠点となるコミュニティセンターは、効率的な運営とこれまで実践してきた活動のさらなる発展化を目指して、昨年、長井市コミュニティ協議会が新たにスタートしました。愛着ある地域で生き生きと暮らせる「全世代生涯活躍のまちづくり」に向けた各地区の活動を支援してまいります。

また地域コミュニティ維持の役割を担う自治公民館については、高齢の利用者にも安心してお使いいただけるよう、ユニバーサルデザインに配慮した整備の支援を行い、地域住民が気軽に安全に集える場所の維持確保に努めてまいります。

地域コミュニティの維持のためには、子供と地域住民の交流も欠かせない要素であり、子供たちを地域で育てるという当事者意識の向上が期待されます。市としても、放課後子ども教室や土曜らんどなど、子供たちが活動できる場を引き続き提供してまいります。また、地域学校協働活動推進員の配置により、現場の教員の働き方改革に寄与するとともに、伝統文化の継承や学校環境整備等の地域学校協働活動への協力体制を整え、学校、家庭、地域が協力して子供を育てる体制を強化してまいります。また、家庭教育支援についても、保護者や地域住民が集まる際に、家庭教育について学ぶ機会として家庭教育講座を開催し、家庭と地域の教育力向上に努めてまいります。



風景の国宝と言われる国選定重要文化的景観「最上川上流域における長井の町場景観」は、整備活用計画に基づき、区域内の重要な構成要素の整備や修景を進めてまいります。文化的景観の保護を図り、本市を訪れる人が長井市の文化を実感できるような魅力あるまちづくりを進めてまいります。また、文化財の保存活用を図る指針となる長井市文化財保存活用地域計画策定に取り組んでまいります。

長井市史は、市制施行60周年を記念し、平成26年から新たな市史全6巻の編さんを進めてまいりました。今年度に最終巻を刊行する予定です。文化財や本市に伝わる風習、生活様式などを後世に伝え、郷土の理解や愛着を深めて、広く親しんでいただきたいと考えております。年表、ダイジェスト版等の刊行などについては、デジタル化での公表を検討してまいります。

芸術文化の拠点施設である市民文化会館には、本市にご寄贈いただいたスタインウェイのフルコンサートグランドピアノを設置しました。本市の財産として、市民に開かれた芸術文化活動に生かしてまいります。

「くるんと」内には、多機能型図書館の開館準備を進めています。基本的な機能に加え、ICTタグによる蔵書管理の効率向上、自動貸出機や図書盗難を防ぐICゲートなどを備え、様々な年代の市民及び近隣住民が気軽に来館し、滞在できる仕組みをつくってまいります。

生涯にわたりスポーツに親しむことは、心身両面の健康増進につながります。総合型地域スポーツクラブ「長井花のまちスポーツクラブ」を中心として、市民が自発的に体を動かす機会を提供し、楽しみながら身体機能の維持向上や健康づくりができるよう、取組を進めてまいります。また、子供たちの健全な精神と体力を養うため、市内の各競技団体とも連携し、スポーツに親しむ環境づくりを推進してまいります。

(4) 資源を活かし、活力を生み出すまちづ

くり（産業経済分野）。

農業の現場では担い手の高齢化が進み、労働力不足が深刻化しています。また、地域の過疎化等に伴う集落機能の低下により、共同活動で支えられた農地、農業用施設の多面的機能の発揮に支障が生じています。現在、成田地区、草岡地区では圃場整備の工事が進められ、大区画化を図るとともに、農地の集積や集約を進めることによるコスト削減と高収益性作物の導入による農家所得の向上を図ってまいります。このほか、多面的機能支払交付金事業や中山間地域等直接支払交付金事業、環境保全型農業直接支払交付金事業を活用し、地域資源や農村環境の保全を進めてまいります。また、農業の担い手となる若手農業者や新規就農者の確保や育成、定着のため、連携を図りながら取り組んでまいります。加えて、デジタル技術の活用は、農業分野にも有効です。ICTなどを活用したスマート農業による省力化の推進や生産性向上を目指す生産者を支援してまいります。

農産物等ブランド化推進事業や重点作物産地化推進事業により認証作物の販売を支援し、地域重点推進作物及び地域振興作物の生産拡大も含め、商品開発と販路拡大を図ってまいります。

新潟山形南部連絡道路の整備に伴い、本市から他地域への効率的な物流が可能となることが期待されます。今泉地内に新産業団地の整備を進めるとともに、長井北工業団地や空き工場等の情報整理、情報発信を積極的に行ってまいります。基盤技術を中心とした製造業が集積する本市の特色を生かし、他地域からの企業誘致や人材誘致を促進し、地域産業の振興や雇用機会の確保及び経済の活性化につなげてまいります。将来的には、新たな地域高規格道路の整備も視野に入れ、産業界と連携した取組を進めてまいります。

市内企業に対して、産業振興アドバイザーの指導により、技術ロードマップ、企業ビジョン、

経営戦略立案等を継続的に実施することで、自動車、医療、ロボット関連産業などの受注に向けた取組を支援してまいります。さらに、ICTツールを使った情報発信や首都圏での展示会等への出展を促し、地域の産業情報を積極的に発信してまいります。

人口減少や職業選択の多様化、若者の離職率の増加などによって、ものづくりにおける人材不足が顕著になっている昨今、さらに人材不足や技術の低下が懸念される状況です。本市産業の中心的役割を担う高校生や若手人材の技術向上を目的に、技能検定のための支援や技能講習会等の開催など、技術や知識を身につけるための支援を行ってまいります。また、地元企業と連携した取組を行うことで地元への就職につなげてまいります。

東京23区に在住または通勤されている方がテレワークなど一定の就業要件を満たして移住してきた場合に資金援助が受けられる移住支援金事業にも、引き続き取り組んでまいります。

中心市街地では、旧長井小学校第一校舎の来館者が平成31年4月の開館から25万人を超え、確実ににぎわいが生まれています。にぎわいと交流を創出するため、川のみなと長井や文化会館、タス、「くるんと」などが連携し、まちなかへ人の流れを誘導し、中心市街地の活性化を図ってまいります。また、市役所旧本庁舎を解体し、旧第二庁舎跡地と合わせて多目的広場として整備することにより、まちなかの休憩場所やイベント広場として活用します。

やまがたアルカディア観光局では、観光地域づくりを進めるため、インナープロモーションに注力し、地域の特色を生かした事業を展開しながら、お土産品開発や地域で回遊できる旅行商品の開発を行っています。近隣市町との連携をさらに強化し、交流人口、関係人口を増加させ、経済効果を高めてまいります。

最近の観光は、個人・小グループ旅行が主流

で、好みや興味、関心が多種多様となり、まち自体や地域の生活文化を楽しむスタイルが人気となっています。観光ガイドの役割は、観光客の滞在時間を長くし、リピーターや関係人口を増やす上で非常に重要なものとなっています。ガイド需要がますます高まっており、案内件数・人数も増えると見込まれることから、ボランティアガイドの募集やスキルアップ研修を行いながら、さらなる充実を図ってまいります。

また、観光資源を生かし、活力を生み出すまちづくりに資するため、株式会社モンベルと包括的連携協定を締結しています。同社が特別協賛を務める環境スポーツイベントの令和6年度長井市開催に向けた準備を進めてまいります。同社との連携による市内周遊観光や山岳観光振興に取り組み、地域活性化を図ってまいります。

市技であるけん玉は、コミュニケーションツールとして大きな可能性を持ち、世界的にもファンが増えています。令和3年、4年に新たな地域おこし協力隊として外国人1名ずつを採用し、「けん玉のまち長井市」を国内外で発信する体制づくりを行ってまいりました。市民の健康づくりや子供の健全育成、また関係人口の増加につなげる上でも、けん玉ひろばSPIKEを拠点とし、市民が憩いの場として活用できるような仕組みづくりや生産量日本一を誇る競技用けん玉を利用した観光振興への取組をけん玉のふる里プロジェクトとして引き続き進めてまいります。

本市の水はすばらしい資源であり、魅力の一つです。長井ダム周辺地域は、雄大な自然に親しめる身近な観光スポットとして発展してきました。三淵溪谷は、大手旅行会社の旅行商品パンフレットに写真が掲載されるなど、山形県を代表する景勝地として認知され、長井ダムながい百秋湖の認知度は向上しています。水辺のにぎわい創出と活性化を目的とした都市・地域再生等利用区域の指定、いわゆる水辺空間のオ

オープン化により、長井ダムを体験観光の拠点として民間事業者と連携した水上アクティビティ、水陸両用バス、遊覧船、絶景三淵溪谷通り抜け参拝等、体験型のアクティビティが楽しめるようになりました。展望所の活用等と併せて新たな人の流れをつくり出し、今後さらなる事業の拡大を図り、多様なニーズに添った水辺空間や観光客の受入れ体制の整備を進めてまいります。

(5) 住みやすく魅力あふれるまちづくり(まちの基盤分野)。

まちなかの都市機能を充実させ、誰もが住み続けたいまち、住んでみたいまちとなるような魅力あるまちづくりを目指し、公共施設等整備計画に基づき、財政負担の軽減や平準化を考慮しながら優先順位をつけて、市民が快適で安全に暮らせる環境の整備を進めてまいります。

高齢者など移動手段に限られる方々の足である市営バスや高校生の通学手段であるフラワー長井線は、本市における重要な公共交通であり、人が集い、回遊したくなる魅力あるまちづくりに欠かせないものです。

市営バスは、「くるんと」への停留所新設及び現行路線の延伸を実施し、効率性と利便性を高めてまいります。

フラワー長井線の車両維持や経営改善は重要な課題になっています。コロナ禍の影響により計画値と現状に乖離がある山形鉄道株式会社経営改善計画は、見直しを行うことを検討し、課題解決に向けて県や沿線市町と一体となって経営改善に努めてまいります。利用拡大協議会を中心に沿線住民の利用拡大を図るとともに、観光局等との連携により、地域外からの利用拡大につなげてまいります。令和5年に迎える長井線全線開通100周年には、沿線住民等とともにイベントを企画してまいります。

少子高齢化による人口減少に伴い、空き家が年々増加し、建物の倒壊、景観への支障、防犯や衛生面等の様々な課題への対策が必要となっ

ています。空家等対策計画に基づき空き家の適正管理を図るとともに、利活用を促進し、予防から跡地利用までを視野に入れた対策の展開により、安全・安心な生活環境の保全を図ってまいります。倒壊などのおそれがある危険空き家については、特定空家除却補助制度を活用して、国の財政措置を受けながら除却を促進してまいります。また、移住・定住を促進し、定住人口を維持するために、住宅の新築やリフォーム、定住促進に対する補助制度についても継続してまいります。

平成30年度から進めてまいりました旧国道287号白川橋から最上川合流点までの白川河川敷における白川河川緑地整備事業は、今年度は桜づつみの土地の寄附を受けるに当たり必要となる分筆業務、案内看板設置工事を予定しており、令和6年度の供用開始を目指します。白川の水辺空間を活用して川とまちを結び、まちなのにぎわいづくりや観光交流人口の増加、地域住民主体のまちづくりに寄与してまいります。

本市の水道水の原水は、地下深度45メートル以上の深井戸から取水し、各家庭へ水道水として供給されています。水道は、私たちの生活に欠かすことのできない重要なライフラインです。近年多発している自然災害下にあっても水道水を安定して供給できるよう、水道事業ビジョンに基づき、必要な耐震補強や老朽化施設の更新等を計画的に進めるとともに、道路改良工事に併せて配水管の布設替え工事を実施し、効率的に更新してまいります。下水道事業につきましても、公共下水道管理センターストックマネジメント計画に基づく老朽化対策や機能強化対策を計画的に進めてまいります。また、公共下水道及び農業集落排水の処理計画区域外においては、合併処理浄化槽の設置を推進するなど、自然豊かで魅力あるまちの環境を守ってまいります。

(6) みんなで築く安全安心まちづくり(安

全・安心分野)。

昨年8月の豪雨により、市内各地で道路の冠水や土砂崩れ、建物の床上・床下浸水、最上川上流河井山右岸堤防越水・氾濫など甚大な被害を受けました。

市庁舎は、防災拠点施設としての機能を生かし、避難所として多くの方を受け入れ、迅速な対応を行うことができました。今回の災害を教訓とし、市民の安全・安心の確保を第一に、防災・減災対策に引き続き取り組んでまいります。長井市防災マップや屋外拡声装置に加え、防災情報システムを活用し、災害時の迅速な情報収集及び避難情報等の発令に努めてまいります。

本市は、被災時に迅速な応急対策が講じられるよう、製造業者や医療機関等と災害時における物資の供給、福祉避難所の指定に関する協定をそれぞれ締結しております。また、全国各地の自治体や団体等と相互応援に関する防災協定を締結しております。今後も関係機関と連携を図るとともに、地域防災力を向上させ、危機管理体制を強化してまいります。

避難所生活において、食事の提供は不可欠であり、避難住民の安心感につながります。各指定避難所に水や食料を常備し、使用期限に合わせた更新を行ってまいります。令和4年度からは生理用品も配置しており、今後も避難者が安心して避難生活を送れるような環境づくりに努めてまいります。

全国では、豪雨、台風等による災害において、高齢者や障がい者等の避難行動要支援者が逃げ遅れによって犠牲となる事例が多く発生しています。地域住民などの避難支援者が安全かつ円滑に要支援者を避難所へ誘導できるよう、地域ぐるみで助け合える公助、共助の仕組みづくりを強化してまいります。地区長や自主防災組織、民生委員などの避難支援等関係者に対し、より一層の避難行動支援者制度の周知と啓発を行い、迅速に避難できる体制を整えてまいります。

地域防災の中核として重要な役割を担っている消防団の活動服及び雨衣を反射材等を用いた高視認性仕様に更新し、消防団活動の安全性を高めます。また、団員の士気向上や家族等の消防団活動への理解を得るため、団員報酬の引上げを行い、処遇改善に努めてまいります。

令和3年4月、政府は気候変動の原因と言われる温室効果ガスについて、2030年度において2013年度対比で温室効果ガス46%削減を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明しました。

この動きに呼応し、本市では約25年にわたり市民と共に継続してきたレインボープランが抱える諸問題を解決に導く手段として、家庭からの生ごみをバイオガス発電の資源とすることで循環の理念とレインボープランを進化させ、再生可能エネルギーによる新しい循環をつくり出すことの具体的な検討を進めてまいります。

近年の気象状況の変化や山林、農地の荒廃により、熊、イノシシ等の有害生物の個体数や出没件数が増加し、それに伴い人的被害、食害等の被害も広範囲に及んでいます。被害の軽減・防止対策を講じ、市民の安全・安心を確保するため、警察、猟友会、コミュニティセンター、消防団等の関係機関及び地区、自主防災組織等の自治組織による有害生物等被害対策会議を開催し、市民の危機意識の醸成や様々な被害防止の措置を講じてまいります。

このほか、生き物については、猫に関する苦情や相談が多数寄せられています。クラウドファンディングを活用した野良猫手術費用助成金事業の実施等により、市内の動物愛護団体等と連携しながら猫の適正飼育を推進し、トラブルの解消に努めてまいります。

交通安全対策については、高齢運転者が関係する事故を防ぐため、運転免許証の自主返納を後押しする市営バス乗車券の交付、フラワー長井線の利用券購入助成や運転経歴証明書の発行

手数料助成を継続してまいります。また、児童の通学見守りや、園児、高齢者を対象とした交通安全教室、警察と連携した交通事故防止の広報や交通安全運動期間の立哨指導を引き続き実施し、交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進してまいります。

(7) 市民と行政が一体となった協働によるまちづくり（協働のまちづくり分野）。

コロナ禍のため中止せざるを得なかったイベントが、感染対策を講じることにより再開できるようになりました。昨年10月、3年ぶりとなる長井マラソン大会に、ホストタウン相手国として登録されたアフリカのタンザニア連合共和国からジュマ・イカンガー氏率いるマラソンチームを迎え、世界トップレベルの選手と市民との交流を再び実現させることができました。また、同月、タンザニア・ザンジバル野球チームが来市し、スポーツ少年団や中高生との交流試合、小学校訪問などが行われ、次世代を担う若者にとって、世界を知り、世界に触れる貴重な体験となりました。

令和5年度は、本市の姉妹都市であるドイツ・バートゼッキンゲン市、茨城県結城市との姉妹都市盟約40周年の節目に当たります。市民訪問団による相互交流の機会を設け、姉妹都市との絆を再認識するとともに、あらゆる分野でさらに交流を深めてまいります。そして、青少年をはじめ多くの皆様とともに、国際交流の輪をさらに広げてまいります。

また、東京2020大会で掲げた理念を引き継ぎ、障がいを抱えた方や高齢者、外国人など誰もが暮らしやすく、多様性を認め合い、共に生きていくインクルーシブ社会や共生社会の実現につなげてまいります。

人口減少が進む中で地域を維持・発展させていくため、域外の力を活用して活性化を図ることも必要です。域外に住みながら定期的、継続的に本市に関わりを持っていただける関係人口

の創出・拡大に引き続き取り組んでまいります。首都圏にお住まいの本市出身者を中心としたふるさと長井会の会員数は1,250名余りまで増えました。本市の発展に欠かせない存在ですので、今後もふるさと長井会の活動を支援し、本市にお力添えをいただきたいと考えております。

全国からいただいた寄附金を子育て、教育及び文化の振興、環境の保全・保護等の各事業に有効に活用するふるさと納税制度の取組について、一層の推進を図ってまいります。

本市は、昨年4月に、城南信用金庫が主体となって地域おこしなどを行うよい仕事おこしフェア実行委員会と包括的連携協定を締結しました。羽田イノベーションシティでの出展や本市産の秘伝豆を材料とした特産品の開発などに着手し、ふるさと応援寄附金の拡充にもつながる新たな取組に挑戦しています。また、アメリカのバイデン大統領来日時に岸田首相が夕食を共にした東京都港区白金台にある株式会社八芳園とは、ホストタウン交流事業をきっかけとして7月にパートナーシップ協定を締結しました。首都圏での特産品販売や文化の紹介等、効果的な情報発信が行われています。こうした協力団体との連携を最大限に生かした様々な取組により、今後とも関係人口の創出、拡大を図り、ふるさと応援基金の確保につなげてまいりたいと考えています。加えて、お試し“長井”暮らし事業により、移住希望者と地元住民や移住定住コンシェルジュ等の人のつながりに主眼を置いた交流事業を推進してまいります。また、空き家などの物件紹介やふるさと回帰支援センター、移住交流推進機構と連携した首都圏での移住セミナーなどの出展を継続してまいります。本市に関心を寄せていただいた方にはオンラインでも情報提供し、U・Iターン者の獲得に努めてまいります。また、本市はこれまで、延べ24人の地域おこし協力隊が都市地域などから移住し、地域づくり、まちづくり、農業支援などの分野

で活動いただいています。今後、隊員の確保に向けた取組を強化するとともに、任期後の定住につなげられるよう、活動を支援してまいります。

各コミュニティセンターの活動は、住民が将来にわたり住み慣れた地域で安心して暮らせるように、有償除雪ボランティアやコミュニティセンター内への売店設置による買物支援など、幅広く展開されています。今後も、コミュニティ協議会の経営基盤の安定化に向けた人材育成及び運営支援を図り、各コミュニティセンターを中心とした行政と市民との共創による誰もが暮らしやすいまちづくりを進めてまいります。

男女共同参画社会の推進については、現計画の振り返り、現状把握を行い、総合計画や国の第五次男女共同参画基本計画を踏まえた本市の第三次男女共同参画基本計画を策定してまいります。改正育児・介護休業法が施行され、男性がより育児休暇を取得しやすい環境整備が進むなど、社会全体が *w e l l - b e i n g* の向上やインクルーシブな社会づくりに向かっています。市民誰もが年齢や性別に関わりなく個性や能力を發揮できるまちづくりを目指してまいります。

住民ニーズの多様化により、行政情報の内容や発信方法も多様化しています。市民にまちづくりを自分ごととして捉えてもらい、本市の協働のまちづくりを推進するためには、分かりやすく正確な情報を迅速に発信し、共有することが不可欠です。広報紙以外にも、ホームページを中心にラインやフェイスブックなどの SNS、おらんだラジオやながいチャンネルを活用し、各世代の市民が求める情報を速やかに手軽に分かりやすく発信することで、市民参加や協働の促進と市全体の活性化を目指してまいります。

消費者トラブルや法的相談等が増えている昨今、消費生活センターの機能を併せ持つ市民相談センターに資格を有した経験豊富な消費生活

相談員を引き続き配置し、消費者トラブルから身を守るための情報発信や問題解決のための支援に努めてまいります。また、専門家による各種相談会など、関係団体と連携を図りながら、市民が安心して暮らせる地域づくりを目指してまいります。

(8) 市民と共に未来を創る体制づくり（行財政運営分野）。

スマートシティの実現に向けて、令和5年度はこれまで収集したデータの分析を通してそれぞれの取組をブラッシュアップするとともに、データの利活用による新しい価値やサービスの創出に向けた検討を進めてまいります。加えて、スマートシティを推進する人材確保に向けて、新たにDXセンターやコンテストを開催し、人材誘致や育成にも積極的に取り組んでまいります。また、デジタルが苦手な方にもデータの恩恵を享受できるよう、高齢者向けデジタル機器操作教室やeスポーツなどの取組も進めてまいります。

マイナンバーカードの普及促進については、休日の申請窓口開設のほか、出張申請、郵便局と連携した申請窓口の設置、さらにカード取得者へのながいコインの配付などの取組により、強力に推進してまいりました。昨年11月からはカードを利用した各種証明書のコンビニ交付手数料を減額していますが、今後はさらにその活用範囲を広げ、市民生活の利便性向上を図ってまいります。

近年、行政課題は多様化し、その業務量、質ともに増大しています。このため、人材育成を目的とした年度ごとの研修計画を策定し、派遣研修及び独自研修を実施して職員一人一人のスキルを向上させ、その能力を最大限發揮できる環境を整えることで、行政課題への柔軟な対応及び市民サービスの充実に努めてまいります。

次に、令和5年度予算案の概要について申し上げます。

本市は現在、第五次総合計画の後期基本計画及び第2期総合戦略に基づき、国の施策を最大限活用し、公共施設の整備や耐震化、長寿命化、地方創生推進交付金事業などに積極的に取り組んでおります。令和5年度は、10年間の計画期間とした第五次総合計画の最終年であり、またこれまで進めてきた大規模公共施設整備においても、「くるんと」の整備が完了します。

来る令和5年度においては、デジタル田園都市国家構想をはじめとする国の施策を活用した先駆的な事業のほか、市民生活に欠かせない行政サービスを着実に進め、持続可能なまちづくりへの取組を進めていかなければなりません。

以上を踏まえ編成した当初予算は、国、県の制度を積極的に活用し、必要とされる事業費を措置するとともに、市債の繰上償還を見込むなど、後年度の財政負担にも配慮いたしました。

それでは、一般会計からご説明します。

令和5年度長井市一般会計予算については、歳入歳出の総額が186億8,400万円で、前年度対比6億8,400万円、3.8%の増加となりました。

歳出については、義務的経費の人件費は27億5,700万円で、前年度対比3,300万円、1.2%の増、扶助費は28億3,000万円で1億4,400万円、5.4%の増、公債費は21億7,500万円で7億1,400万円、48.9%の増としました。

一方、普通建設事業費は9億3,100万円で3億8,800万円、29.4%の減、補助費等は31億8,800万円で900万円、0.3%の増、繰出金は10億6,000万円で1,300万円、1.2%の増となっております。

このほか、物件費は前年度対比10.5%、3億1,300万円増の32億8,400万円、積立金は7.4%、1億5,900万円減の20億700万円を計上しました。

歳入については、市税を前年度対比0.4%、1,200万円増の31億1,900万円と見込み、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、臨時財政対策債等については、国の地方財政計画及び県の情

報を踏まえ算定しております。

国庫支出金は1.7%、3,500万円減の20億5,100万円、県支出金は2.2%、2,400万円増の10億9,000万円、市債は34.6%、3億4,001万円減の6億4,400万円を計上しました。

このほか、ふるさと納税を含む寄附金は前年度同額の20億100万円、繰入金は29.1%、6億5,900万円増の29億2,600万円を見込んでおります。

次に、特別会計について申し上げます。

国民健康保険特別会計は、前年度対比2.2%、5,100万円減の22億9,300万円、山形鉄道運営助成事業特別会計は1.4%、300万円増の2億600万円、訪問看護事業特別会計は15.2%、400万円増の3,100万円、介護保険特別会計は0.7%、2,400万円減の33億2,700万円、後期高齢者医療特別会計は3.9%、1,600万円減の3億8,900万円、宅地開発事業特別会計は62.7%、6,200万円減の3,700万円としました。

特別会計の合計は、前年度対比2.3%、1億4,600万円減の62億8,400万円となっております。

以上が令和5年度当初予算の概要ですが、各予算の詳細については、議事日程に従い、後日関係課長から説明いたしますので、よろしくご審査賜りますようお願い申し上げます。

結び。サッカーワールドカップ2022カタール大会は、日本が前評判を覆してドイツやスペインというサッカー強国を撃破し、グループE首位で決勝トーナメントに進出しました。森保監督は帰国後の会見で、未来を見据えた心に残る言葉を私たちに残してくれました。新しい景色を見ることはできなかったが、新しい時代を見せてくれた。このメッセージは、これからの本市の姿と重ね合わせることができます。

本市では、今年8月に市役所の南隣に「くるんと」がオープンします。中心市街地の人の流れが変わり、にぎわいにつながる大きな契機であり、本市にとってこれまでと違う新しい景色

を見ることができ、物語の序章になるのではないかと考えています。

社会の変革や進歩には様々な要素が必要となりますが、デジタル技術の活用も大きな柱の一つとされています。長期化するコロナ禍の中で明らかになったのは、我が国の医療提供体制の脆弱さとともに社会全体のデジタル化の遅れとされています。急速に進展する社会経済構造の変化に対応し、さらには世界基準の競争力を確保するためにも、情報通信技術の発達に伴い進化したデジタル技術をあらゆる分野で浸透させることにより、産業やビジネス、日常生活などをよりよいものに変革することが日本にとって不可欠です。そして、その恩恵は、都市部よりもとりわけ人口減少や人手不足、グローバル化など様々な地域課題が山積する地方のほうが大きいとされています。

国は、地方自治体がデジタル技術を活用して地域の経済発展や農業、物流、防災など地域課題の解決を促す取組を支援する動きを加速しています。

本市では、デジタル技術を活用し、生活の様々な分野における課題解決や地域活性化を試みるスマートシティ長井の実現に向けた取組を進めています。

令和2年度からの国のデジタル専門人材派遣制度による人材の派遣を受け、デジタル技術を活用した地域課題の解決方法の検討や実証実験を行い、昨年からはこれまでの経過を基に具体的な取組が始まっています。「便利」「安心」

「持続可能な社会」の3つの観点から、取組の一端を紹介します。

「もっと便利に」の観点では、市役所売店と伊佐沢コミュニティセンター敷地内に設置したスマートストアで、スマホアプリまたは貸出用スマートフォンを使つてのキャッシュレス決済が可能になりました。また、ながいコインは、スマートフォンタイプまたはカードタイプによ

るキャッシュレス決済といった単なる利便性の向上にとどまらず、ボランティア活動などへのポイント付与による住民参加の促進や地域のお金を地域で回す経済循環という大きな目的につながります。

「もっと安全に」の観点では、希望する市内の小学生にGPS発信端末を貸与し、スマホアプリを活用した見守りを行っていますが、今後子供の行動範囲のデータを基に、有害鳥獣や河川監視の情報と掛け合わせることで、より安全な子育て環境実現に寄与することができます。また、市内13か所にモーションカメラを設置し、AIがカメラに映った動物を有害鳥獣かどうか判断し、市の担当者にデータを送信することで迅速な対応が可能になっています。また、まちなかの消火栓に水位監視センサーやカメラを設置し、水位情報をデータベースに集約しており、今後水位のリアルタイム情報の発信や遠隔監視による豪雨時の災害対策に活用してまいります。

「持続可能な社会に」の観点では、デモフライトを行っているドローンを水稲以外の農作物への農薬散布など農業における活用拡大のほか、災害対応や橋梁の点検、物資の運搬など、農業以外の分野での活用も広げていく予定です。さらに、年齢や体格、性別などの壁を越えてオンラインでつながることができるコミュニケーションツールであるeスポーツは、昨年4月に開設したeスポーツスタジオなどを拠点にイベントやセミナーなどを開催することで、市民交流の促進や観戦を目的とした市外からの集客、観光資源と連携した交流人口、関係人口の増加も見込まれるほか、デジタル人材育成や国際交流、外国語学習、産学連携なども期待されます。また、脳の活性化や認知機能低下の予防など、高齢者を含めた健康づくりにもつながります。

このように、デジタル技術の活用は、分野を超えたデータの連携や活用により、これまでに



ない視点での施策の検討や新しい価値の創出が可能となります。

スマートシティの実現により、生活の利便性や安全性をデジタル技術の活用によって補いながら、市内企業や事業所、事業者の皆様とも情報を共有し、収集したデータを活用した新しい事業やビジネスの創出につなげ、地域の魅力をそのままに大都市に負けない利便性と可能性を探り、持続可能でゆとりある安心な暮らしの実現を目指してまいります。

今後とも、DXにとどまらず、可能な限りの手段を講じ、本市の存在感を高め、地域の経済成長も図りながら、市民の皆様が長井を誇りに思い、「長井に生まれてよかった」と実感していただけるようなまちづくりを進めてまいります。

私は、令和4年11月の市長選挙において、5度目の当選を果たささせていただきました。無投票当選という市民の皆様からの負託の重さをかみしめながら、新たな任期も初心に戻って、「みんなで創る しあわせに暮らせるまち 長井」実現のため、全力で邁進してまいります。

市議会議員の皆様、そして市民の皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます、令和5年度の施政方針とさせていただきます。

なお、令和5年度の事務事業については、お届けしております予算書等をご覧ください、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

大変長時間、ご清聴誠にありがとうございます。

○浅野敏明議長 施政方針に関する説明が終わりました。

ここで暫時休憩いたします。

再開は11時40分といたします。

午前11時32分 休憩

午前11時40分 再開

○浅野敏明議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

#### 日程第4 報告第1号 寄附採納の報告について

#### 日程第5 報告第2号 専決処分の報告について（車両事故に係る損害賠償の額の決定について）

○浅野敏明議長 日程第4、報告第1号 寄附採納の報告について及び日程第5、報告第2号 専決処分の報告について（車両事故に係る損害賠償の額の決定について）の2件を一括議題といたします。

報告を受けることといたします。

内谷重治市長。

（内谷重治市長登壇）

○内谷重治市長 報告第1号 寄附採納の報告についてご説明申し上げます。

令和4年1月から令和4年12月までに寄附を受けた物件、金員等の内容につきましては、お手元の報告のとおりでございます。

このうち一般寄附につきましては76件、心のまちづくり基金につきましては3件、10万8,840円、地域福祉基金につきましては4件、44万500円、文教の杜運営基金につきましては、寄附はございませんでした。ふるさと応援基金につきましては9万1,674件、16億73万5,500円の寄附がございました。

ご寄附いただきました皆様に対して、厚くお礼申し上げます。

なお、頂きました物件、金員等につきましては、寄附の目的に沿って活用させていただきます。